

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年12月

株式会社 三和銀行

目次

経営の概況

1. 13/3月期中間決算の概況	P. 1～2
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	P. 3～8
(2) 経営合理化の進捗状況	P. 9
(3) 不良債権処理の状況	P. 10
(4) 国内向け貸出の進捗状況	P. 11～12
(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P. 13

図表

1 収益動向及び計画	P. 14～17
2 自己資本比率の推移	P. 18
3 資金繰り状況	(省略)
4 外貨資金運用調達状況	(省略)
5 部門別純収益動向	P. 19～20
6 リストラ計画	P. 21～22
7 子会社・関連会社一覧	P. 23～26
8 経営諸会議・委員会の状況	(省略)
9 担当業務別役員名一覧	(省略)
10 貸出金の推移	P. 27
11 収益見通し	(省略)
12 リスク管理の状況	P. 28
13 法第3条第2項の措置後の財務内容	P. 29
14 リスク管理債権情報	P. 30
15 不良債権処理状況	P. 31
16 不良債権償却原資	P. 32
17 当期中の倒産先	P. 33
18 含み損益総括表	P. 34～35
19 オフバランス取引総括表	P. 36
20 信用力別構成	P. 37

(経営の概況)

1 . 13/3 月期中間決算の概況

業務粗利益につきましては、金融商品時価会計の導入により約 200 億円の影響がありました。対顧客デリバティブ取引ほか非金利収益の増加等により、前年同期比 +50 億円増加いたしました。

また、経費につきましては、経営合理化・効率化推進の結果、人件費を中心に大幅な削減を図り、前年同期比 18 億円減少いたしました。

この結果、業務純益につきましては、実質業務純益ベースで 1,437 億円(前年同期比+68 億円)、一般貸倒引当金繰入後の業務純益ベースで 1,464 億円(前年同期比+35 億円)となりました。

不良債権処理につきましては、大口与信先の経営破綻、業績悪化等により前年同期比処理額が増加し 1,691 億円(前年同期比 + 538 億円)となりました。今回の不良債権処理後の引当率につきましては、前期末同様に高い水準を維持しており、経営の健全性を確保しております。

株式関係損益につきましては、株式の持合い解消に伴う売却益も含め、株式 3 勘定戻で 1,628 億円の利益を計上いたしました。

また、今年度より導入された東京都外形標準課税による事業税負担として、その他経常費用に 34 億円を計上しております。

この結果、経常利益につきましては、前年同期比+491 億円の 1,153 億円を計上いたしました。

また、今年度、退職給付会計の導入により、積立不足額 576 億円を 5 年で償却することとし、今回中間決算では 57 億円を特別損失に計上いたしております。

当期利益につきましては、大阪府外形標準課税導入の影響 262 億円もありましたが、その悪化要因を経常利益でカバーし、前年同期比+75 億円の 396 億円を確保いたしました。

また、B I S 自己資本比率については、11%台を確保し計画を上回る水準で健全性を維持いたしております。

尚、今年度の業績予想につきましては、上期の金融商品時価会計の導入影響などから業務純益予想を健全化計画比 100 億円の 3,200 億円としておりますが、当行といたしましては、当初健全化計画を達成すべく更なる収益力の強化・合理化の推進に注力してまいります。

平成12年度中間決算の概況

(億円)

	平成12年度中間期	平成11年度中間期	増 減
業 務 粗 利 益	3,086	3,036	50
資金利益	2,635	2,478	157
役務取引等利益	361	274	87
特定取引利益	90	45	45
その他業務利益	1	237	238
経 費(除く臨時処理分) ()	1,648	1,666	18
人 件 費 ()	659	711	52
物 件 費 ()	899	855	44
実 質 業 務 純 益	1,437	1,369	68
除く国債等債券関連損益	1,362	1,251	111
一般貸倒引当金繰入額 ()	27	59	32
業 務 純 益	1,464	1,428	36
うち国債等債券関連損益	75	118	43
臨 時 収 支	310	766	456
うち株式関連損益	1,628	544	1,084
うち株式等売却益	1,975	832	1,143
うち株式等償却	135	249	114
うち不良債権処理額	1,691	1,153	538
うち東京都外形標準事業税	34	-	34
経 常 利 益	1,153	662	491
特 別 損 益	10	28	18
うち退職給付会計導入変更時差異償却	57	-	57
税引前当期利益	1,143	633	510
法人税、住民税及び事業税 ()	479	17	462
法人税等調整額 ()	266	294	28
当 期 利 益	396	321	75

平成12年度 業績予想

(億円)

	平成12年度 (予想)	平成12年度中間期 (実績)	平成12年度 (健全化計画)
業 務 純 益	3,200	1,464	3,300
経 常 利 益	1,600	1,153	1,600
当 期 利 益	900	396	880

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 業務再構築の進捗状況

イ. Financial One「日本型プライベートバンキング事業の展開」について

興亜火災海上保険、太陽生命保険、大同生命保険、東洋信託銀行、日本火災海上保険、つばさ証券に当行を加えたFinancial One 7社は、各社のノウハウ・経営資源を結集し、日本型プライベートバンキング事業の本格展開を図るため、4月に共同で新会社を設立いたしました。

今後7社は、富裕層の資産運用ニーズおよび資産承継ニーズ等に対して、新会社を通じて、広範なフィナンシャル・アドバイス・サービスを総合的に提供して参ります。

なお、新会社はグローバルな資産運用ニーズに応えるため、モルガン・スタンレー・ディーン・ウィッターとUBSアセットマネジメントとの間で、商品供給を中心とする提携を行うことで基本合意しております。

<新会社の概要>

- ・ 名称 プライベートフィナンシャルマネジメント株式会社
- ・ 業務内容 投資顧問業務
 フィナンシャルプランニング業務

 (尚、平成12年10月に証券業登録実施。社名をプライベート証券マネジメント株式会社に変更)
- ・ 資本金 13億円(平成12年8月4日付けで8億円増資)
- ・ 出資比率 三和銀行(43.6%)
 東洋信託銀行(43.6%)
 つばさ証券(5.0%)
 興亜火災海上(1.9%)
 太陽生命保険(1.9%)
 大同生命保険(1.9%)
 日本火災海上保険(1.9%)
- ・ 役職員 81名
- ・ 営業開始 平成12年5月1日

ロ．個人向けローン合併会社の事業展開

当行、プロミスおよびアプラスの3社は、個人向けローンの合併会社を設立し、事業展開について以下の通り決定いたしました。

<会社概要>

- ・商号 株式会社 モビット (MOBIT Co.,Ltd.)
- ・資本金 100 億円
- ・株主 三和銀行 50 億円、プロミス 40 億円、アプラス 10 億円
- ・営業開始 平成 12 年 9 月 18 日

<事業概要>

(ブランド)

- ・新しいブランドとして、「モビット」(MOBIT)

(事業規模) ~ 当面の規模

- ・営業貸付金残高は 16/3 月期(営業開始 3 年)で 3,000 億円を目標
- ・損益計画は 15/3 月期に単年度黒字、16/3 月期で累損一掃を目指し、16/3 月期の営業利益は 170 億円を計画

(対象マーケット)

- ・30~40 代の勤労所得層をメインターゲット
- ・マーケット規模としては、全国で 1100 万人、うち借入ニーズのある層は約 850 万人と推定 当面は首都圏・近畿圏・中京圏を重点営業エリアとして業務展開

(販売商品) ~ 業務内容

- ・極度額 30~300 万円、金利 15~18%のリボルビング型ローンをメイン商品として販売
- ・当社の審査、債権管理・回収のノウハウを活用し、保証業務の展開も検討

(販売チャネル)

- ・インターネット・電話・FAX・郵便等の通信手段を用いたチャネルによる申込受付、即時審査を実施
- ・当行ほか数社で共同開発し、設置を予定している新型マルチメディア端末による申込受付も展開、また、流通業との提携による販売委託も検討

(キャッシュポイント) ~ 入出金ポイント

- ・営業開始当初、全国 6000 台の当行、プロミス、アプラスのCD、ATMでスタートし、営業開始後 1 年を目処に、流通系、銀行を中心に十数社(約 2 万台)と提携、最終的には全国 3 万台以上のCD、ATMで利用可能となることを目標に展開

(リスクコントロール・債権管理)

- ・テラネット、シーアイシー、全国銀行個人信用情報センターへの加盟申請を予定
- ・相談、受付、審査、債権管理を全て 1 箇所のコールセンターで実施し、ローコストオペレーションを徹底

八．三和銀行・東海銀行・東洋信託銀行の経営統合について

当行は、株主の承認と関係当局の認可を前提に、東海銀行、東洋信託銀行と持株会社を活用した統合を行うことを7月に基本合意し、その統合の内容について鋭意協議・検討を進めてまいりました。

持株会社設立については、3行で11月10日にその認可に係る予備審査申請を関係当局へ行い、11月22日予備的な了承をいただいております。

これまでに検討してまいりました統合に係る概要は以下の通りでございます。

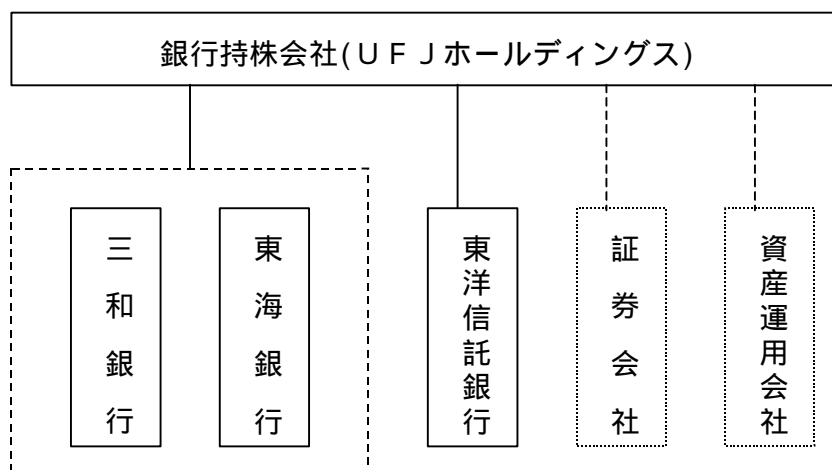
<統合の概要>

統合の理念

1. 社会に新たな“価値”を提供する、“新しい金融サービス業”を創造する。
2. ミドル・リテール分野を中心に、革新的な金融サービスを提供する、本邦随一の総合金融グループを目指す。
3. お客さまからの強い支持と、市場からの高い信認を追求していく。
4. “スピードと先進性に満ちたダイナミックな事業展開”を、“適切なガバナンス”の下で 実現することにより、企業価値を高め、株主利益の向上を図る。

グループ組織構造

- ・平成13年4月に3行共同で持株会社を設立し、各々その100%子会社としてその傘下へ
- ・三和銀行と東海銀行は、平成14年4月を目処に合併することを検討
- ・さらに、東洋信託銀行の預金貸出業務の商業銀行への統合を検討
- ・また、総合金融サービス機能の発揮の観点より、グループ内のホールセール証券会社(三和証券、東海インターナショナル証券)については平成13年度上期中を目処に、また、資産運用会社(パートナーズ投信、三和アセットマネジメント、東海投信投資顧問、東洋信アセットマネジメント)については平成13年4月を目処に、再編・統合を検討



持株会社の内容

〔名称〕 株式会社 UFJホールディングス

〔本店所在地など〕

本店 大阪府大阪市中央区伏見町三丁目5番6号

東京本部 東京都千代田区大手町一丁目1番1号

名古屋本社 愛知県名古屋市中区錦三丁目21番24号

〔設立日〕 平成13年4月2日

〔資本金〕 1兆円

〔株式の割当〕 株式移転に伴い3行それぞれの普通株式1千株あたりに割り当てられる、UFJホールディングスの普通株式（額面5万円）の数の比率は、以下の通りといたします。

会社名	三和銀行	東海銀行	東洋信託銀行
株式移転比率	1	0.62	0.46

これにより、三和銀行の普通株式1千株につきUFJホールディングスの普通株式1株を、東海銀行の普通株式1千株につき同0.62株を、東洋信託銀行の普通株式1千株につき、同0.46株を、それぞれ割り当てます。

〔経営陣〕 経営の“透明性・公正性”の向上と同時に、“効率性”を極大化させるガバナンス体制構築の観点から、UFJホールディングスの取締役の構成は、執行役員を兼務しない取締役9名、執行役員を兼務する取締役3名の合計12名といたします。執行役員を兼務しない取締役のうち、4名の社外取締役を招聘いたします。また、業務執行機能を強化する観点から、執行役員制度を導入いたします。

〔機能〕 UFJホールディングスは、“戦略創造型”の強い求心力を持つ持株会社として、革新的かつダイナミックな“総合金融戦略”を展開するための持株会社機能を構築してまいります。

企画管理ユニット

持株会社内に、以下の6つの“企画管理ユニット”を設置し、グループ全体に関する企画 および経営管理を実施してまいります。

グループ経営管理 ユニット

グループ戦略 ユニット

リスク管理 ユニット

コンプライアンス ユニット

事務・システム ユニット

人事・総務 ユニット

ビジネスユニット

総合金融グループとしての基本事業単位として、傘下会社の事業を以下の6つのビジネスユニットに分け、各事業の競争力強化に向けた運営を実施してまいります。

リテール ビジネスユニット	信託 ビジネスユニット
法人 ビジネスユニット	資産運用 ビジネスユニット
市場・国際 ビジネスユニット	証券 ビジネスユニット

経営指標(財務目標)

収益力、効率性、健全性等の面でバランスのとれた財務体質の構築を目指すべく、以下の目標を設定いたします。

[連結ベース]

	平成11年度 実績	平成17年度 計画
業務純益	6,235億円	10,000億円
当期利益	1,665億円	5,000億円
ROE	3.8%	12%程度
BIS比率	12.31%	10%以上
Tier 比率	7.33%	7%以上

<注1>平成11年度実績は、3行連結合算ベースの計数

<注2>連結業務純益は、3行業務純益合算に子会社・関連会社の経常利益を調整・加味したもの

[3行単体合算ベース]

	平成11年度 実績	平成17年度 計画
業務純益	5,757億円	8,500億円
当期利益	1,355億円	4,000億円
IT関連投資	1,100億円	1,500億円

統合効果

		平成13～17年度 累 積
	収益シナジー効果	880億円
	合理化（リストラ）効果	1,748億円
	統合費用（除却損等）	1,573億円
	ネット統合効果	1,055億円

<参考>リストラ関連 ～ 現行健全化計画対追加リストラ計画

	現行健全化計画 （平成11～14年度）	追加リストラ計画 （～平成17年度）
国内店舗	58ヶ店	68ヶ店
海外拠点 （支店・現地法人<注1>）	<注2> 19拠点	13拠点
従業員	4,400人程度	3,100人程度

<注1>海外現地法人は、親銀行の直接子会社のみ(但しSPCは除く)

<注2>現行健全化計画外の追加削減2拠点（閉鎖済）を含む

ビジネスユニット別 収益計画

[連結業務純益]

	平成11年度 実 績	平成17年度 計 画
リテール BU	810億円	2,960億円
法人 BU	3,042億円	5,512億円
市場・国際 BU	456億円	1,528億円
信託 BU	178億円	530億円
資産運用 BU	60億円	170億円
証券 BU	130億円	583億円
連結業務純益	6,235億円	10,000億円

<注>ビジネスユニット別連結業務純益は、グループ内管理会計ルールにより算出

(2) 経営合理化の進捗状況

役員数につきましては、執行役員制度の導入(11/6月)により、取締役数を11名、監査役数を5名の合計16名の役員体制としておりましたが、12/1月に監査役1名の退任により役員数は15名となっております。今般12/6月に監査体制強化の観点から社外監査役2名を招聘(常勤監査役1名退任)し監査役5名の体制に戻しております。

従業員数につきましては、4月の新入行員による増加要因もございましたが、退職者数の増加で、12/9月時点でも12/3月末実績(12,997名)を下回る12,933名となっております。13/3月末の計画につきましては、計画通り達成できる予定です。

国内支店数につきましては、すべて計画通り進捗しており13/3月末についても計画通り達成する見込みです。

海外支店、海外現地法人につきましても、計画以上の削減を実施しており、13/3月末計画については問題なく達成する予定です。

人件費、給与・報酬につきましては、12/9末時点でほぼ計画通りの進捗で推移しております。13/3月末につきましては、計画通り達成できる見込みです。また、平均給与月額につきましては、退職者数の増加により従業員の系統別、資格別などの構成について当初想定からズレが生じておりますが、業務・事務の効率化等による時間外の削減を進め計画通りの水準で達成する予定です。

役員報酬・賞与、平均役員報酬・賞与および平均役員退職慰労金については計画通り推移しております。

物件費に関しましては、リストラ・経費節減などによる経費圧縮で計画通り推移しております。

経営の合理化につきましては、総じて順調に進捗しておりますが、今後とも計画の前倒し等を積極的に進め、合理化をさらに進めていく所存です。

(3) 不良債権処理の状況

13/3月期中間決算における不良債権処理につきましては、年度予想2,500億円(上期1,250億円)に対して、債務者の業況悪化や倒産、不動産担保価値の下落等により当初の見通しを上回る1,691億円の処理を実施いたしました。この結果、年度の処理予想額につきましては、3,200億円に修正しております。

尚、今回の不良債権処理後の引当率につきましては、前期末同様高い水準を維持しており、高いレベルで経営の健全性を確保致しております。

<引当率の状況>

(担保・保証で保全されていない破綻懸念先債権)

[11/3月末] 73.4% [12/3月末] 73.1% [12/9月末] 72.7%

金融再生委員会の償却・引当の考え方 70%を目安

(担保・保証で保全されていない要管理先債権)

[11/3月末] 20.8% [12/3月末] 24.7% [12/9月末] 20.7%

金融再生委員会の償却・引当の考え方 15%を目安

(その他の要注意先債権)

[11/3月末] 3.48% [12/3月末] 3.65% [12/9月末] 4.00%

金融再生委員会の償却・引当の考え方

平均残存期間を勘案して算出された適正な貸倒実績率

<問題債権の状況(新開示基準)>

(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)

[11/3月末] 3,260億円 [12/3月末] 2,924億円 [12/9月末] 3,202億円

(危険債権)

[11/3月末] 10,831億円 [12/3月末] 7,197億円 [12/9月末] 7,244億円

(要管理債権)

[11/3月末] 3,217億円 [12/3月末] 2,883億円 [12/9月末] 2,743億円

(4) 国内向け貸出金の進捗状況(実勢ベース(インパクトローンを除く))

A. 12/9月末の実績等の状況

国内向け貸出については、12/3月末比+11,277億円の増加、中小企業向け貸出につきましては+1,938億円の増加となりました。

増加の要因につきましては、依然として資金需要が回復しない状況下で、貸出商品の見直しや積極的な営業体制強化に努めてきた成果が着実に結果として表れたものと認識しております。

B. 中小企業向け貸出の増加状況及びその要因

中小企業向け商品として11/4月より販売を開始した「中小企業固定金利ファンド」は商品内容の見直しを重ね、12年度上期は1,578億円、1,688件と引き続き順調な取組み実績となりました。

品揃え強化策としては金利面に限らず、スモール法人、個人事業者向けでも拡充を図っております。具体的には、「保証協会保証付き固定金利貸出」は他行にない独自性ある商品として、11/12月より先駆けて実施。保証協会保証付貸出としては従来固定金利タイプがなかったのに対して新たに開発したものであります。12/12月には対象範囲を更に拡大する見直しを実施の予定。「ベストアシスト」はスモール法人を中心に新たなマーケットを開拓する商品として12/3月より販売を開始。当行にお取り引きのない企業も含めてインターネット等による申し込み後の即時審査、無担保運転資金貸出が特徴。現状は新聞・ネット等での広告により認知度を高める活動を展開中であり、12/9月末の貸出実績は20数億円と顧客支持確立途上の段階ではありますが、顧客の反応としては融資実行までのスピード面と無担保であることの条件面について好評を得ております。また、12/8月より申込書類の簡素化および審査結果に応じ段階的に金利を設定する等の商品内容を一部改訂し申込件数は確実に増加基調であります。今後は個人事業者を対象とした商品の拡充、「アフィニティ・マーケティング(フランチャイズや専門店群を通じた紹介活動)」の積極的な展開を図ってまいります。個人事業者向けの「賃貸住宅融資(アパートローン)」についてはリスクモデルに基づき保証会社の保証を付与しない商品を開発。更に特定業者案件については基準を差別化する等の拡充を図ってまいりました。

施策面では、主力取引先を対象に、予め本部と営業店が取引方針を定め、取引先の資金需要にスピードを上げて対応できる体制を強化することで、優良小口取引先に対する当行貸出シェアアップを図りメイン取引拡大を推進いたしました。本施策は従来より実施しておりますが資金需要が回復しない中では継続的に実施、中小企業マーケットでのメイン化推進は、全行与信ポートフォリオ運営の観点から小口分散効果が期待され、積極的に対応中であります。

また、貸出運営に統計的なリスク分析手法を取り入れた「RACAR(レイカー)」によるリスク・リターン管理を従来より全店で実施、貸出先の信用度に応じ適正なスプレッド水準を確保した信用供与に努めてまいりました。

個人事業者向け賃貸住宅融資推進に関しても営業体制を強化しております。12年度より住宅関連業者への営業を本部の専門チーム（約20名）が担当、審査担当部署と協働して案件実施までのスピードアップを図る体制を構築いたしました。商品面の見直し効果もあり、12/9月末には200億円を越える取組みを実施、着実に実績を伸ばしております。

これらの商品、施策を中心に中小企業向け貸出積極推進の方針が徹底されたものと認識しております。

更に13/3月期は引き続きこれまでの諸施策を実施しミドル・スモールマーケットでの競争力強化に努めてまいり所存であります。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

配当政策につきましては、銀行業の公共的性格から、内部留保の充実に努め経営の健全性を維持しつつ、将来に亘り継続的・安定的に適正レベルの配当を実施することが基本と考えております。

利益流出抑制の観点から11/3月期に8円25銭の配当から1円25銭引き下げ7円00銭の配当といたしました。12/3月期以降の配当も7円00銭を継続しており、今年度13/3月期につきましても引き続き7円00銭を継続する見込みから、今回中間配当は3円50銭といたしました。

(図表1 - 1) 収益動向及び計画

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	524,854	478,053	497,799	549,000	追加説明
貸出金	328,588	304,684	293,599	333,500	
有価証券	73,341	76,499	90,518	78,000	
特定取引資産	22,095	22,147	21,359	25,000	
繰延税金資産<未残>	5,925	5,582	5,291	-	
総負債	510,444	457,047	476,467	528,000	
預金・NCD	354,552	344,697	339,333	365,000	
債券	-	-	-	-	
特定取引負債	17,409	16,227	17,314	20,500	
繰延税金負債<未残>	-	-	-	-	
資本勘定計	21,051	21,742	22,067	21,392	
資本金	8,419	8,430	8,435	8,418	
資本準備金	7,328	7,340	7,345	7,328	
利益準備金	967	1,010	1,036	1,061	
再評価差額金	1,568	1,488	1,497	-	
剰余金	2,767	3,472	3,752	4,585	

(収益) (億円)

業務粗利益	7,545	6,422	3,086	6,750	追加説明
資金利益	5,286	5,122	2,635	5,724	
役務取引等利益	627	602	361	682	
特定取引利益	353	168	90	360	
その他業務利益	1,277	528	1	16	
国債等債券関係損()益	983	305	75	0	
業務純益	2,464	3,266	1,464	3,300	追加説明
一般貸倒引当金繰入額()	1,702	144	27	0	
経費	3,377	3,291	1,648	3,450	
人件費	1,451	1,370	659	1,361	
物件費(注1)	1,770	1,780	928	1,944	
貸出金償却	14	2,690	460	100	追加説明
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	1,876	543	972	300	追加説明
株式等関係損()益	496	2,724	1,628	0	追加説明
株式等償却	524	620	135	0	
経常利益	6,534	1,754	1,153	1,600	追加説明
特別利益	382	76	86	0	
特別損失	49	173	97	0	
法人税、住民税及び事業税	372	582	479	-	
法人税等調整額	2,629	246	266	-	
税引後当期利益	3,944	830	396	880	追加説明

(前年同期比、億円)

リストラによる経費削減額	125	148	89	93
営業基盤の強化による粗利益増加額(注2)	46	46	87	163

(配当) (億円、円、%)

配当可能利益	2,276	3,081	2,778	4,425
配当金(普通株式：一株当たり)	7.00	7.00	3.50	-
配当金(第一回優先株式：一株当たり)	37.50	37.50	18.75	37.50
配当金(甲種第一回優先株式：一株当たり)	0.05	15.90	7.95	15.90
配当率(普通株式：年率換算)	14.00	14.00	14.00	-
配当性向	-	26.06	27.38	-

(経営指標) (%)

資金運用利回(A)	3.51	3.05	2.56	3.85	
貸出金利回(B)	2.63	2.31	2.29	2.80	
有価証券利回	2.34	1.80	1.68	2.67	
資金調達原価(C)	3.15	2.65	2.15	3.40	
預金利回(含むNCD)(D)	1.19	0.75	0.91	1.40	
経費率(E)	0.95	0.95	0.97	0.94	
人件費率	0.40	0.40	0.39	0.37	
物件費率	0.50	0.52	0.55	0.53	
総資金利鞘(A)-(C)	0.36	0.40	0.41	0.45	追加説明
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.49	0.61	0.41	0.46	追加説明
非金利収入比率	15.64	13.07	14.61	15.40	
ROE(業務純益/資本勘定)	17.10	15.55	13.70	15.71	
ROA(業務純益/総資産)	0.47	0.68	0.59	0.60	

(注1) 消費税を含む。

(注2) 貸出金、預金の残高増加による粗利益増加額及び非金利収入の粗利益増加額。

【図表 1 - 1 収益動向 追加説明】

総資産（平残）

12/3 月期比約 2 兆円増加しておりますが、貸出金についてはインパクトローンを含む国内向け貸出、海外向け貸出で 1.1 兆円の減少となりました。有価証券については日銀当座預金の即時決済化（RTGS化）に備え、担保債券として短期国債残高を積み増したことを主要因に 1.4 兆円の増加。また、会計制度変更により「金融派生商品」1.3 兆円を「その他資産」に計上いたしました。

業務粗利益

12/9 月期の実績は 3,086 億円と 11/9 月期実績 3,036 億円との対比では増加となりましたが、年度計画に対し約 45%の進捗となりました。貸出スプレッド改善や手数料収入の増加の一方、貸出ボリュームの減少、ディーリング業務の不振が影響したものであります。また、12/9 月期には金融商品時価会計の導入に伴う費用計上が含まれており、業務粗利益全体では下期は回復の見通しであります。

業務純益

12/9 月期の実績は 1,464 億円と 11/9 月期実績 1,428 億円との対比では増加となりました。粗利益、経費ともに増益に寄与いたしました。一般貸倒引当金の戻入れ実績については 11/9 月比 32 億円下回りました。

貸出金償却、個別貸倒引当金繰入

貸出金償却は、業況悪化を主因とし、いわゆる第 3 分類に格下げされ部分直接償却された債権が増加したため、当初計画より増加いたしました。

また個別貸倒引当金については、地価下落による引当の積み増しや大口先の引当追加等が発生したため計画比増加いたしました。

株式関係損益

株式償却が 135 億円ございましたが、持合い解消も含めた株式売却による多額の収益の計上で、ネットでは 1,628 億円の収益を計上致しました。

経常利益、当期利益

不良債権処理が予定より増加いたしました。持合い解消等に伴う株式売却益の計上もあり、経常利益は計画を上回る結果となりました。また、当期利益は大阪府の外形標準課税導入確定の影響を受け、繰延税金資産の資産性低下に伴うマイナス影響が 262 億円ありましたが、経常利益の上振れで一部カバーし当初計画をやや下回る水準の 396 億円となりました。

総資金利鞘

長期金利が更に低下したこと、短期国債を大きく積上げたことから運用サイドでは貸出金利回り、有価証券利回りともに 12/3 月期低下いたしました。調達サイドではゼロ金利政策解除により短期金利が上昇したため預金利回りは上昇いたしました。資金調達原価全体では低下し、総資金利鞘は若干の改善（0.01%）となりました。

預貸金利鞘

貸出金利回りが市場金利低下の影響で大きく低下いたしました。貸出先の信用度に応じたリスクリターン管理によるスプレッド改善効果もあり、低下幅は 12/3 月期比 0.02%に収まりました。預金利回りの上昇に伴い預貸金利鞘は 0.41%となり、12/3 月期比 0.20%縮小いたしました。

(図表1 - 2) 収益動向 (連結ベース)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	503,721	469,019	503,377	-
貸出金	328,391	309,577	306,803	-
有価証券	64,130	76,798	102,877	-
特定取引資産	13,009	10,169	12,172	-
繰延税金資産	6,039	5,544	5,256	-
総負債	480,699	444,761	480,435	-
預金・NCD	352,203	345,019	363,955	-
債券	-	-	-	-
特定取引負債	5,436	4,512	5,509	-
繰延税金負債	56	56	57	-
資本勘定計	20,821	21,879	20,679	-
資本金	8,419	8,430	8,435	-
資本準備金	7,328	7,340	7,345	-
連結剰余金	3,656	4,769	4,955	-

(収益) (億円)

経常収益	23,708	22,188	9,399	19,000
資金運用収益	17,226	12,978	5,685	-
役務取引等収益	2,072	1,609	863	-
特定取引収益	538	393	208	-
その他業務収益	3,450	2,763	509	-
その他経常収益	420	4,443	2,132	-
経常費用	30,515	19,750	8,266	17,200
資金調達費用	11,499	7,455	2,853	-
役務取引等費用	865	511	262	-
特定取引費用	1	25	3	-
その他業務費用	1,998	2,218	514	-
営業経費	4,537	4,321	2,055	-
その他経常費用	11,613	5,217	2,578	-
貸出金償却	317	2,977	573	-
貸倒引当金繰入額	3,520	712	861	-
一般貸倒引当金繰入額	1,730	154	22	-
個別貸倒引当金繰入額	1,751	873	888	-
経常利益	6,806	2,438	1,133	1,800
特別利益	385	80	87	-
特別損失	51	177	99	-
税金等調整前当期純利益	6,472	2,341	1,121	-
法人税、住民税及び事業税	455	682	546	-
法人税等調整額	2,182	398	264	-
少数株主利益	38	65	34	-
当期純利益	4,705	1,194	276	850

(図表2)自己資本比率の推移

国際統一基準採用

(億円)

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 計画	備考
資本金	8,267	8,280	8,285	8,418	
(うち普通株式)	4,517	4,530	4,535	4,668	
(うち優先株式(非累積型))	3,750	3,750	3,750	3,750	
優先出資証券	1,800	1,800	1,800	1,800	
その他有価証券の評価差損	-	-	-	-	
為替換算調整勘定	-	-	1,405	-	説明
資本準備金、剰余金	10,896	11,982	12,174	13,471	
その他	400	578	462	50	(注1)
Tier 計	21,365	22,642	21,317	23,739	
(うち税効果相当額)	(5,983)	(5,488)	(5,198)	(-)	
優先株式(累積型)	-	-	-	-	
優先出資証券	-	-	-	-	
永久劣後債	7,275	6,730	6,715	5,977	
永久劣後ローン	-	-	-	-	
有価証券含み益	151	371	-	0	
土地再評価益	1,217	1,113	1,086	1,200	
貸倒引当金	3,014	2,825	2,806	2,395	
その他	-	-	-	-	
Upper Tier 計	11,659	11,041	10,608	9,572	
期限付劣後債	4,008	5,428	4,653	5,378	
期限付劣後ローン	3,088	2,547	2,062	1,023	
その他	-	-	-	-	
Lower Tier 計	7,097	7,976	6,715	6,401	
Tier 計	18,756	19,017	17,324	15,973	
Tier	-	-	-	-	
控除項目	1,026	1,123	1,385	1,000	(注1)
自己資本合計	39,095	40,536	37,256	38,712	

(億円)

リスクアセット	353,276	330,799	329,051	360,000	説明
オンバランス項目	317,990	306,332	305,623	321,400	
オフバランス項目	25,746	21,281	21,014	32,000	
その他	9,540	3,186	2,413	6,600	(注2)

(%)

自己資本比率	11.06%	12.25%	11.32%	10.80%	
Tier 比率	6.04%	6.84%	6.47%	6.32%	
単体自己資本比率(参考)	11.14%	12.16%	11.71%	-	

上場株式の評価方法	原価法	原価法	原価法	原価法	
-----------	-----	-----	-----	-----	--

(注1)当初提出の計画では意図的な保有に該当する控除項目をTier の「その他」で控除していたが、履行状況では規制区分通り「控除項目」欄を設け表示。

(注2)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

[説明]規制改正により、12/9月期から為替換算調整勘定(1,405億円)がTier に算入されたもの。

[説明]リスクアセットの計画比減少要因は、計画と実績で外貨建て資産の円換算(為替)レートの差異によるものが大半。さらにディーリング等の市場取引資産の減少による影響もあり。

<ご参考>為替レートは、(当初計画)135.35円/ドル、(11/3月期実績)120.55円/ドル、(12/3月期実績)106.15円/ドル、(12/9月期実績)108.00円/ドルを使用

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
リテールカンパニー	309	185		325
業務粗利益	1,866	963		1,912
うち資金収益	1,714	870		1,732
うち非金利収益	202	118		233
経費	1,557	778		1,587
法人カンパニー	1,326	741		1,489
業務粗利益	2,508	1,329		2,689
うち資金収益	2,429	1,203		2,373
うち非金利収益	521	298		642
経費	1,181	588		1,200
市場国際カンパニー	27	106		270
業務粗利益	524	345		748
うち市場運用業務	85	83		245
うち投資銀行業務	149	88		154
うち海外商業銀行業務	282	162		334
経費	498	239		478
主要部門合計	1,662	1,032		2,084
その他部門	1,605	432		1,116
業務純益合計	3,266	1,464		3,200

部門別純収益動向 (連結ベース)

(億円)

	12/3月期 実績	12/9月期 実績	備考	13/3月期 見込み
リテールカンパニー	362	202		359
業務粗利益	2,035	1,057		2,133
経費	1,673	855		1,774
法人カンパニー	1,335	744		1,496
業務粗利益	2,533	1,342		2,715
経費	1,198	598		1,219
市場国際カンパニー	272	295		678
業務粗利益	1,445	926		1,978
経費	1,174	631		1,300
主要部門合計	1,969	1,241		2,533
その他部門	1,624	190		-
業務純益合計	3,593	1,431		-

(注 1) 12年度よりカンパニー制導入に伴い収益管理基準を変更。12/3月期実績は新基準にて表示

(注 2) 連結業務純益：単体の業務純益の概念をもとに行内管理計数として作成

【図表5 部門別収益動向 追加説明】

主要部門（単体ベース）

- ・リテールカンパニー

住宅ローンを中心とした貸出資産の増加と個人預金の増加により資金収益（預貸スプレッド収益）が増加。非金利収益は投信販売手数料が寄与し、13/3 月期は前年比 15%増となる見込み。経費については前向き分野へのIT投資を積極的に実施していることから、若干増加。

- ・法人カンパニー

貸出資産減少により資金収益が減少、非金利収益については投資銀行業務強化により 13/3 月期は前年比 23%増となる見込み。また行内管理上、部門の資産として保有している持合株式から発生する損益を粗利益に計上、（調達見合いの行内移転レートとして適用している）長期金利低下により 13/3 月期は前年比改善の見込み。

- ・市場国際カンパニー

12/3 月期において不振であった市場運用業務は 12/9 月期では回復の基調。更に投資銀行業務、海外商業銀行業務収益の増加、経費削減効果により業務純益ベースでは大幅改善となる見込み。

その他部門（単体ベース）

債券投資関連収益の減少、12 年度より導入の時価会計影響により大幅減少。

連結ベース

リテールカンパニー所管会社では消費者金融会社他の設立による創業赤字を計上し、13/3 月期は減益の見込み。また 12/9 月期より持分法適用会社となった泉州銀行が赤字となった影響をその他部門に計上。

(図表6) リストラ計画

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	13/3月末 計画	備考	12/9月末 実績(連結)
(役職員数)						
役員数(注1) (人)	40	15	16	15	(別紙参照)	
従業員数(注2) (人)	13,747	12,997	12,933	12,500	(別紙参照)	17,573

(注1)役員には監査役を含む。

(注2)事務職員、業務員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

連結従業員数は、単体人員+連結子会社人員(除く出向者)で算出。

(国内店舗・海外店舗数)

国内本支店(注1) (店)	285	271	271	271	
海外支店(注2) (店)	18	17	17	18	
(参考)海外現地法人 (社)	15	13	13	14	

(注1)出張所(含むインストアブランチ)、代理店、為替集中のための仮想店舗、東西公務部の支店振替を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(人件費)

人件費 (百万円)	145,163	137,006	65,953	136,100	(別紙参照)	93,625
うち給与・報酬 (百万円)	79,916	75,772	36,433	72,200	(別紙参照)	58,968
平均給与月額 (千円)	477	488	484	484	(別紙参照)	

(注1)連結人件費は、単体+連結子会社の「Salary(含む賞与・退職金等)+Employee Benefit(福利厚生費他)」の合算。

(注2)うち給与・報酬については、単体+子会社のSalary(含む賞与・退職金等)の合算。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	1,222	643	187	440	
うち役員報酬 (百万円)	1,192	623	187	440	(別紙参照)
役員賞与 (百万円)	30	19	0	0	(別紙参照)
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	31	29	29	29	(別紙参照)
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	102	90	55	59	

(注1)役員報酬・賞与には監査役分を含む。また、役員賞与には利益処分によるものと使用人兼務役員の使用人部分を合算で計上。

(注2)平均役員退職慰労金額については、当該年度退任役員に対する支払額合計を母数として平均を算出。なお、過去退任者への支払い確定債務である分割方式(年金型)の退職金は含まず(昭和62年の制度改定までは分割方式も認めていたが、現在は一時金方式のみ実施)。

	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績(単体)	13/3月期 計画	備考	12/9月期 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	----	------------------

(物件費)

物件費(注1) (億円)	1,770	1,780	928	1,944		1,018
うち機械化関連費用(注2) (億円)	396	412	221	503		-

(注1)リース等を含む実質ベース。

(注2)連結ベースの機械化関連費用については管理しておらず表示しておりません。

【図表6 リストラ計画 追加説明】

役員数：16名（12/3月末比+1名）

- ・11/6月より執行役員制度を導入しており、11/3月比大幅減少しております。
- ・12/6月に社外監査役2名を招聘し、監査役数が12/3月比1名増加しております。

従業員数：12,933名

- ・12/3月末は、ニューキャリア開発支援プログラムによる退職(197名)を含め、総じて計画を上回る退職ピッチにて推移したことにより、計画比103名の削減となりました。
- ・今年度は「採用490名、退職987名」により、年度末従業員数を12,500名とする計画ですが、12/9月末現在の上期採用者数は468名、退職者数は532名であり、下期も上期同様の退職ピッチを継続の上、計画を達成する予定です。

人件費：660億円

- ・今後の退職者数の増加に従い、計画通り達成する見込みです。

給与・報酬：364億円

- ・今後の退職者の増加に従い、計画通り達成する見込みです。

平均給与月額：484千円

- ・下期も引き続き、新営業店システム導入等、業務・事務のさらなる合理化・効率化に努め、時間外勤務時間数の削減を図ることにより、当初計画である484千円以下に収める予定です。

役員報酬：187百万円

- ・昨年6月の執行役員制度導入以降、大幅削減を実施中であり、計画通り達成する見込みです。

役員賞与：0百万円

- ・引き続き、賞与支給を見合わせるにより、計画を達成する予定です。

平均役員報酬・賞与：29百万円

- ・昨年11月以降、報酬カットを実施中であり、年度ベースでも計画を達成する見込みです。

(図表7-1)子会社・関連会社一覧(国内)

～ 社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

(百万円)

会社名	設立年月 (注1)	代表者	主な業務	直近決算 (注1)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
【国内商業銀行系】												
[リテールマーケット対象]												
(株)三和カードサービス (注3)	83/ 3月	安藤光隆	クレジットカード業務	00/ 9月	97,127	76,374	46,910	7,001	6	1,220	699	連結
三和信用保証(株)	77/ 9月	花井義武	信用保証業務	00/ 9月	100,673	44,000	40,000	3,209	100	2,189	2	連結
フロンティア債権回収(株) (注4)	99/ 7月	野々下伊津巳	債権管理回収業務	00/ 9月	1,211	-	-	1,046	500	171	128	連結
* 三和フィナンシャルマネジメント(株)	86/ 6月	山科光男	個人の財産形成に関する相談業務	00/ 9月	102	149	149	67	0	64	159	連結
* (株)モビット (注5)	00/ 5月	浅海芳久	貸金業務	00/ 9月	9,237	-	-	8,100	5,000	1,900	1,900	持分法
* プライベートフィナンシャルマネジメント(株)(注6)	00/ 3月	鈴木正道	個人の財産形成に関する相談業務	00/ 9月	1,140	-	-	1,101	567	198	199	持分法
[法人マーケット対象]												
三和ビジネスクレジット(株)	83/10月	清水庸介	リース、ファクタリング、抵当証券	00/ 9月	253,942	178,637	104,654	6,067	68	580	386	連結
* (株)三和ティーエムシー	95/ 2月	森田道雄	当行担保不動産の競落、保有、管理、売却	00/ 6月	5,791	-	-	74	120	256	46	連結
[全般]												
* (株)泉州銀行 (注7)	51/ 2月	柳曾健二	銀行業務	00/ 9月	1,694,240	57,433	25,080	6,999	27,948	42,547	43,147	持分法
(株)大正銀行 (注8)	58/10月	佐々木茂樹	銀行業務	00/ 9月	315,470	3,000	3,000	14,498	1,281	478	302	持分法
【投資銀行系(国内)】												
三和証券(株)	94/10月	奈良 一	債券引受・募集取扱、売買	00/ 9月	1,541,976	1,112	1,112	71,113	59,988	1,348	732	連結
三和キャピタル(株)	84/ 8月	中村 明	ベンチャーキャピタル業務	00/ 9月	21,765	15,665	9,000	4,638	788	2,397	1,372	連結
パートナーズ投信(株)	59/12月	溝淵雅也	証券投資信託委託業務、投資顧問業務	00/ 9月	79,562	4,251	4,251	66,147	18,296	330	380	連結
三和アセットマネジメント(株)	93/ 9月	富士智之	投資顧問業務	00/ 9月	2,731	-	-	2,344	1,468	339	191	連結
* 日本ティ・・ピ・・ビ・証券(株)	98/11月	堤 和雄	証券業	00/ 9月	1,730	-	-	1,679	500	45	46	連結
* イ・・ウイング証券(株)(注9)	99/11月	小早川真希雄	証券業	00/ 9月	2,968	-	-	2,452	1,400	1,327	1,333	持分法
* 日本ペンション・プランニング(株)	99/ 9月	荻野清士	年金制度等に関するコンサルティング業務	00/ 9月	1,732	-	-	1,714	900	137	137	持分法
つばさ証券(株)	48/ 4月	宗近博邦	証券業	00/ 9月	599,207	62,275	33,411	139,119	22,706	8,684	2,678	持分法
【その他】												
三和スタッフサービス(株)	88/ 3月	関 平和	人材派遣業務	00/ 9月	486	29	29	125	80	36	23	連結

(注1)年号は西暦で記入。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注3)株式会社三和カードサービスは、平成12年10月に東洋カードサービス株式会社と合併し、株式会社フィナンシャルワンカードに社名を変更。

(注4)フロンティア債権回収株式会社は、平成12年4月28日に10,000株を新たに取得し、連結子会社となる。

(注5)株式会社モビットは、株式会社プロミス、株式会社アプラスとの共同出資により、平成12年5月17日に設立した持分法適用関連会社。

(注6)プライベートフィナンシャルマネジメント株式会社は、平成12年10月にプライベート証券マネジメント株式会社に社名を変更。

(注7)株式会社泉州銀行は、平成12年4月28日に55,900,000株の増資引受により、持分法適用関連会社となる。

(注8)株式会社大正銀行は、平成12年4月1日に3,100,000株の増資引受により、持分法適用関連会社となる。

(注9)イ・・ウイング証券株式会社は、営業開始に向けた増資により、平成12年4月1日より連結子会社から持分法適用関連会社に変更。

【個別企業コメント】

三和フィナンシャルマネジメント（株）

一部業務の縮小などに伴い、平成11年度は赤字。

富裕層取引の拡充・強化を狙いとして、平成12年4月にフィナンシャルワングループの共同出資で設立した新会社に業務移管し、収益事業化を目指す。

（株）モビット

プロミス、アプラスとの合併で、平成12年5月に設立した個人向けローン会社。9月18日営業開始。

当面は創業赤字を計上、平成14年度の黒字化を目指す。

プライベートフィナンシャルマネジメント（株）

平成12年4月に三和フィナンシャルマネジメント(株)の営業基盤を譲り受け、営業を開始。富裕層取引の拡充・強化を狙い、証券・投資顧問の新規業務の立上げ等により赤字を計上。

新規業務をいち早く軌道に乗せ、平成14年度には黒字化を目指す。

（株）三和ティーエムシー

担保不動産の処分促進、不良債権の早期処理を図るべく、担保不動産の自己競落会社として設立。不動産市場低迷のなか、現状は赤字。

不動産市況が横ばいなし回復基調となれば、不動産売却収入、業務報酬により黒字化の見込み。

（株）泉州銀行

財務体質の早期健全化に向け、保守的な資産査定と引当処理を実施したことにより、大幅赤字。

平成12年度下期中には、減増資（当行は第三者割当増資650億円全額を引受ける方針）の実施により資本増強を図り、平成13年度以降の業績は着実に回復の見込み。

日本ティ・ピ・証券（株）

資産運用業務における“川中”機能を担う子会社。

設立後2年弱とまだ間もないため、赤字を計上。

コ・ルセンタ - 業務の拡充を中心に早期収支均衡を目指す。

イ・ウイング証券（株）

三和グループのオンライン証券会社として設立後まだ間もなく、創業赤字を計上。

平成12年度に営業開始。平成14年度に黒字化を目指す。

日本ペンション・プランニング（株）

401K業務のコンサルティング業務・運営管理業務を担う会社として平成11年9月に設立。

注力業務のひとつである「資産運用業務」の一翼を担う会社と位置づけ、平成15年度に黒字化することを目標に業務推進を行う方針。

(図表7-2)子会社・関連会社一覧(海外)

～社名の左に*が付された会社は個別コメントあり

会社名	所在国	設立年月 (注2)	代表者	主な業務	直近決算 (注2)	通貨・単位	総資産	借入金	うち 当行分 (注3)	資本勘定	うち当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
【海外商業銀行系】														
三和ドイツリース	ドイツ	88/5月	宮地 剛	リース業務	00/9月	百万 ドイツ マルク	26	20	20	1	1	0	0	連結
三和ファイナンス・ホンコン・リミテッド	香港	81/7月	矢野 玄	割賦金融、リース、その他の消費者金融業務	00/6月	百万 香港ドル	4,468	2,922	2,719	562	199	43	32	連結
* 三和三商股份有限公司	台湾	88/11月	堀江 明	割賦販売、リース業務	00/6月	百万 台湾ドル	1,426	628	628	383	525	10	28	連結
* インドネシア三和銀行	インド ネシア	89/2月	金子 誠	一般商業銀行業務	00/6月	十億 インドネシ アルピア	4,620	2,205	2,205	359	570	82	82	連結
ピー・ティー・サンワ・プリ・ファイナンス	インド ネシア	83/8月	桜田周一	リース業務、消費者金融業務	00/6月	十億 インドネシ アルピア	508	248	157	83	30	3	2	連結
* サイアム三和リ・シング会社	タイ	88/4月	佐々木 淳	リース業務	00/6月	百万 タイバ・ツ	496	374	248	79	27	2	2	連結
三和オーストラリア・リミテッド	オースト ラリア	70/6月	芳賀史郎	短中長期金融業務、その他マーチャントバンク業務	00/6月	百万 豪ドル	1,762	478	435	110	103	8	5	連結
加州三和銀行	米国	72/1月	玉越良介	一般商業銀行業務	00/6月	百万 米ドル	9,732	100	-	834	698	100	66	連結
* カナダ三和銀行	カナダ	83/8月	末繁英雄	一般商業銀行業務、リース業務	00/6月	百万 カナダドル	950	-	-	99	114	5	2	連結
三和ハウジングローン	香港	89/9月	寺島 毅	住宅金融業務	00/6月	百万 香港ドル	15	-	-	15	10	0	0	連結
リサ・ル商業銀行	フィリ ピン	60/8月	V.A.Araneta	一般商業銀行業務	00/6月	十億 フィリピン ペソ	129	1	-	15	1	0	0	持分法
【投資銀行系(海外)】														
* 三和インターナショナルピーエルシー	英国	73/5月	菊永福芳	銀行業務、証券業務	00/6月	百万 英ポンド	1,378	181	30	138	204	1	1	連結
* 三和フィナンシャルプロダクツ	米国	90/12月	飯田一正	スワップ取引業務	00/6月	百万 米ドル	2,149	1,364	550	30	-	1	1	連結
* 三和インターナショナル・ファイナンス・リミテッド	香港	78/12月	野田雄比古	証券業務、中長期金融業務	00/6月	百万 米ドル	445	-	-	62	118	3	3	連結
* スイス三和銀行	スイス	81/5月	小澤伸一郎	銀行業務、証券業務	00/6月	百万 スイスフラン	297	171	171	85	92	1	1	連結
【その他】														
* 三和テクノロジー・インベストメンツ (注4)	米国	00/5月	佐治 誠	電子認証サービス提供会社への出資	00/6月	百万 米ドル	2	-	-	2	2	0	0	連結

(注1)海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注2)年号は西暦で記入。

(注3)借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注4)三和テクノロジー・インベストメンツは、平成12年5月11日に当行100%出資の連結子会社として設立。

【個別企業コメント】

<海外商業銀行系>

三和三商股イ分有限公司

主力の機械・自動車割賦の取扱高減少により赤字計上。

機械・自動車を軸とする売上倍増による資産積上げにより早期黒字化を目指す。

インドネシア三和銀行

引当負担減少により黒字化実現。

日系企業向け取引推進による収益確保により繰越損失解消を目指す。地場取引については選別強化し慎重対応。

サイアム三和リ - シング会社

合弁パ - トナ - であったトライリ - ス社の持分株式買取（平成11年度）を実施、経営体制を再構築するに当たり、1年半の営業活動凍結。既存リ - ス資産落ち込みにより、若干の赤字を計上。

サイアム商銀系リ - ス会社との統合により、業容・収益を拡大していく。

カナダ三和銀行

引当対象の問題債権を売却し、通期では黒字。

地場企業向け貸出のスプレッド向上努力等により繰越損失解消を図る。

<投資銀行系(海外)>

三和インタ - ナショナルピ - エルシ -

平成11年度を通じ業務インフラを整え、年度後半はエクイティデリバティブズ等新業務開始するも、収益化にまでは至らず。

平成12年度は、対日ビジネスへの経営資源集中により収益化を図るとともに、コスト圧縮で早期黒字化を目指す。

三和フィナンシャルプロダクツ

トレ - ディングの不調が響き、赤字。

グロ - バルに機能統合を進めていくなかで意義の薄くなった機能多く、平成12年度中を目処に銀行本体への取引移管を行い、スワップ業務は銀行本体にて実施。

三和インタ - ナショナル・ファイナンス・リミテッド

マ - ケット環境に即したビジネスへの取組みが奏効し平成11年度は黒字転換。平成12年度前半はアジア債トレ - ディングの不調により若干の赤字計上。

当面はマーケット環境に即したビジネス及び新規ビジネスの立上げに注力、着実に収益計上し繰越損失の早期解消を目指す。

スイス三和銀行

アジアのプライベ - トバンキング部門好調により黒字化。

プライベ - トバンキングによる収益をベ - スに早期繰越損失解消を目指す。

<その他>

三和テクノロジー・インベストメンツ

企業間商取引のインフラとなる「電子認証サービス」を提供するために設立されたIdentrus, LLC.（以下、アイデントラス社）への出資を目的として、平成12年5月に当行100%出資により設立。

出資先のアイデントラス社は、まだ本格的なサービス展開前であり、創業赤字を計上。今後サービス開始により、平成14年に黒字転換予定。合わせて当社も、アイデントラス社からの利益分配により、同年黒字化の見込み。

(図表10) 貸出金の推移

(残高)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	未平比率 (注2)	13/3月末	備考 (注4)
		実績 (注3)	実績 (A)		計画 (注3)	
国内貸出	インバ・外ロ-ンを含むベ-ス	276,696	273,918	101.1%	270,496	
	インバ・外ロ-ンを除くベ-ス	241,081	254,935	102.3%	238,881	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ・外ロ-ンを含むベ-ス	138,144	129,785	101.8%	133,144	
	インバ・外ロ-ンを除くベ-ス	120,815	122,051	103.6%	119,815	
	うち保証協会保証付貸出	13,392	12,556	100.4%	13,892	
	個人向け貸出(事業用資金を除く)	54,994	55,698	100.5%	53,924	
	うち住宅ローン	29,605	30,443	101.3%	30,605	
	その他	83,558	88,435	100.4%	83,428	
	海外貸出(注5)	24,114	23,087	99.0%	24,114	
	合計	300,810	297,005	100.9%	294,610	

(同・実勢ベース<下表の増減要因を除く>)

(億円)

		12/3月末	12/9月末	13/3月末	備考 (注4)
		実績 (注3)	実績 (A)+(B)	計画 (注3)	
国内貸出	インバ・外ロ-ンを含むベ-ス	276,696	271,028	273,496	
	インバ・外ロ-ンを除くベ-ス	241,081	252,358	241,881	
中小企業向け貸出 (注1)	インバ・外ロ-ンを含むベ-ス	138,144	130,477	135,144	
	インバ・外ロ-ンを除くベ-ス	120,815	122,753	121,815	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 未平比率は月末残高/月中平均残高。

(注3) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注4) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注5) 当該期の期末レートで換算。

(不良債権処理等に係る残高増減)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	12年度 上期実績 (B)	12年度中 計画 (注4)	備考 (注5)
貸出金償却	176 (88)	2,000 (1,400)	
C C P C 向け債権売却額	0 (0)	400 (300)	
債権流動化(注1)	-2,560 (732)	600 (300)	
会計上の変更(注2)	-506 (-128)	-	
協定銀行等への資産売却額(注3)	0 (0)	-	
その他不良債権処理関連	0 (0)	0 (0)	
計	-2,890 (692)	3,000 (2,000)	

(注1) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注2) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注4) 平成12年3月期の履行状況報告書(図表10-2)より引用。

(注5) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

リスク種類	リスク管理部署	現在の管理体制	当期(平成12年4月1日以降)の改善等の状況
信用リスク	与信企画部 審査第1-4部、融資業務部 国際審査部(海外非日系・ソブリン) リテール審査室	「クレジットポリシー」「信用リスク管理基本方針」を取締役会にて決定 信用リスクマネジメント会議等を通じポートフォリオ動向を定期的にモニタリング ～「信用リスク管理基準」等に基づき、多様なリスクモニタリングを実施 ～モニタリングでは信用リスク計量化システムを活用 統合的な信用リスク管理を実施 ～個別与信判断ではオンオフ一体管理を実施、外為決済リスクも与信体系に組み込み管理 信用リスク管理の基本的枠組みを整理・統合した「与信業務マニュアル」を制定 連結ベースでの自己査定を実施	新BIS規制に向けた信用リスク管理体制の整備 ～「内部格付アプローチ」導入をにらんだ一貫性・客観性ある格付体系への見直しを継続中 ～新たな格付基準については概ね検討終了し、下期試行へ "分散ルール"の高度化 ～市場性取引・金融機関に対するリミットルールの運用開始 与信判断高度化へ向けた与信業務・プロセスの見直し ～審査基準の高度化や統計的手法を用いた判断手法の構築へ向けて検討継続中
カントリーリスク	国際審査部(カントリー)	一国への与信残高集中を排除するため、カントリー与信枠を設定 経済状況の急変に伴う与信枠削減ルールを設定	新たな格付基準の導入など統合に向けたカントリーリスク評価方法を決定 カントリーリスク引当方法に係る調査等開始
市場リスク ・金利リスク ・マーケットリスク ・流動性リスク	総合リスク管理部	「市場リスク・資金流動性リスク管理基本方針」を取締役会にて決定 市場リスクマネジメント会議等を通じポートフォリオ動向を定期的にモニタリング ～「市場リスク管理方針書」等に基づき、高頻度なリスクコントロールを実施 ～金融商品会計導入に伴い資本直入の対象となる含み損益に対する管理枠組みを制定 ～ディーリング業務の損失限度額とリスクリミットを整合させる管理枠組みを制定 連結ベースでのリスク管理体制を整備	リスク管理手法の高度化 ～円貨預貸の期間損益変動リスク(EAR)のモニタリングを開始 ～規制金利リスク、期限前解約リスクの把握方法を決定 ～トレーディング勘定の個別リスク計測モデルを開発 リスク運営に対する牽制機能の強化 ～リスク運営に即したストレステース分析や損益分析を実施、フロント部へ還元 ～バンキング運営方針のチェック体制を強化(週次モニタリング) システムインフラ整備の推進 ～リスク情報に関するデータベースの開発、EUC開発ルールの制定
(オペレーショナルリスク)	総合リスク管理部 オペレーショナルリスクPT	「オペレーショナルリスク」という切り口で検討体制を整備	新たなリスク区分の管理枠組みに関する具体的な検討を開始
事務リスク	事務企画部 市場国際部システム事務企画室 (海外店・市場部門) 決済業務部(市場部門)	「事務リスク管理基本方針」を取締役会にて決定 取締役会等を通じ事務リスク状況を定期的にモニタリング ～「事務の手引き」を制定し、オペレーションルール等を徹底 ～事務指導部門による臨店指導を実施 ～事務事故等の発生原因の分析による手続き改定を逐次実施 事務工程毎の分析に基づいたリスク所在・規模の把握体制を整備 連結ベースでの事務工程分析に着手	国内関連会社、海外現法を含め、全行レベルで「事務工程表」を作成 ～事務プロセス毎の分析、評価を順次実施中 ～営業店、本部各所で発生したミスに係る報告ルールを徹底 ～従来よりも幅広い範囲での報告体制に変更 リスク計量化ロジックの基本枠組みを構築 ～数値検証および精緻化に向けた取組みを継続中
システムリスク (EDPリスク)	システム部	「システムリスク管理基本方針」を取締役会にて決定 取締役会等を通じシステムリスク状況を定期的にモニタリング ～情報システム資産洗い出し/定性評価等に基づきリスク所在・規模を把握 ～上記の結果に基づいたリスク削減策を実施 「システムリスク管理書」等に基づくリスクコントロールを実施 ～同管理書に基づく各社の規定(ガイドライン)を制定 連結ベースでのリスク管理体制を整備	災害・システム障害等に関するコンティンジェンシープランを制定 リスク洗い出しからリスク削減策実施までの「リスク管理プロセス」の構築 ～洗い出し結果に基づくリスク削減策実施状況のモニタリング・指導・助言 リスク計量化ロジックの基本枠組みを構築 ～数値検証および精緻化に向けた取組みを継続中 「システムリスク管理書」の全面見直しを実施 ～主にインターネット等関連セキュリティの規定を拡充
レピュテーションリスク	広報部 企画部(投資家・格付機関)	「レピュテーションリスク管理基本方針」を取締役会にて決定 対外公表時のルールを制定(すべて広報部を経由) 緊急時広報体制の徹底 ～経営陣への報告体制の徹底・各部各店でのリスク管理担当者の任命等 ～「広報マニュアル」を通じた全行への周知徹底策を実施 ディスクロージャー誌、投資家訪問等を通じ経営の透明性を向上する活動を実施 連結ベースでのリスク管理体制を整備	連結ベースでのリスク管理体制整備 ～連結対象子会社・持分法適用関連会社に対し、情報連携体制の構築 (担当者指名・広報マニュアル配布等)
コンプライアンス (含む法務リスク)	コンプライアンス統括部 市場国際部(海外店・市場部門)	「コンプライアンス基本方針・遵守基準」「コンプライアンスプログラム」を取締役会で決定 コンプライアンス・プログラムによる計画実行と「コンプライアンスの手引き」 による徹底を実施 リスクのある対外文書・行内文書の悉皆点検による、法令・行内ルール等の違反 の極小化。連結子会社文書は、原則各社判断であるが、銀行に関連する文書に ついて本部担当部署等が点検を実施 訴訟案件・トラブル案件の的確な指揮・指導によるリスクの極小化を実施 関連会社訴訟案件は、半年毎にまとめて報告を徴求 連結ベースでのコンプライアンス体制を整備	コンプライアンスの徹底・浸透については、研修等を通じて実施 文書検討制度は9年9月以降実施し、リスク発生を低減中 対外文書・行内文書の事前検討は定着化 12年7月コンプライアンス統括部内に特許室を設置、知的財産権等に関する 推進・管理体制を整備 12年下期のコンプライアンス・プログラムを策定済 ～新設した研修制度等をプログラムに追加

(図表13) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

	11/3月末 実績 (億円)	12/3月末 実績 (億円)	12/9月末 実績(単体) (億円)	12/9月末 実績(連結) (億円)	保全部分を除いた分の引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及び これらに準ずる債権 (注 2)	7,858 (3,260)	2,924	3,202	(注 4)	回収不能額及び回収不能見込額を全 額償却または引当。
危険債権	10,831	7,197	7,244		回収不能となる可能性のある額のうち、 必要と判断する額を引当。(データ蓄 積が不十分なため、危険債権からの倒 産発生率など、必ずしも適正な値が算 出できないことから、保守的な引当水 準として平均約73%の引当を実施。)
要管理債権	3,217	2,883	2,743		要注意先向けの債権の中でも、延滞や 条件緩和など、具体的な事象がある部 分であり、相対的にリスクが高いと考 えられることから、要管理先から発生 した倒産などをもとに、その他の要注 意先とは別途の貸倒実績率を算出し、 引当。(要管理先債権のうち、担保・ 保証で保全されていない部分に対し約 20%の引当を実施。)
正常債権	332,077	318,679	312,748		正常先債権と要注意先債権に分別し、 それぞれの区分ごと(正常先につい ては格付ごと)に算出した貸倒実績率を もとに、一般貸倒引当金を計上。

(注 1) 12/3月末および12/9月末実績は、部分直接償却実施後の計数。

(注 2) 11/3月末実績の下端()内は、部分直接償却実施後の計数。

(注 3) 当行に元本補てん契約のある信託勘定はなく、記載データはすべて銀行勘定のもの。

(注 4) 連結については、海外などの連結子会社が同一基準で自己査定を実施していないため算定せず。

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	2,779	2,635	2,607	2,806
個別貸倒引当金	9,333	3,349	3,682	4,833
特定海外債権引当勘定	47	35	34	31
貸倒引当金 計	12,161	6,020	6,324	7,671
債権売却損失引当金	1,126	978	954	954
特定債務者支援引当金	-	496	454	33
小 計	13,287	7,495	7,734	8,660
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	13,287	7,495	7,734	8,660

(注 1) 12/3月末および12/9月末実績は、部分直接償却実施後の計数。

(図表14) リスク管理債権情報 (注 1)

(億円、 %)

	11/3月末 実績	12/3月末 実績	12/9月末 実績(単体)	12/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,640	842	901	946
会計上の変更により減少した額(注2)	-	1,797	1,828	1,828
延滞債権額(B)	4,615	8,791	9,134	10,098
会計上の変更により減少した額(注2)	-	4,661	4,046	4,046
3か月以上延滞債権額(C)	2,153	831	740	745
貸出条件緩和債権額(D)	4,389	2,051	2,002	2,038
金利減免債権	2,793	1,621	1,033	1,033
金利支払猶予債権	101	5	3	3
経営支援先に対する債権(注3)	872	-	303	303
元本返済猶予債権	366	265	661	661
その他	255	159	-	35
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	13,799	12,517	12,778	13,829
比率 (E)/総貸出	4.3%	4.1%	4.3%	4.5%

(注 1) 全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注 2) 実績は、部分直接償却後、かつ自己査定 of 債務者区分が破綻懸念・実質破綻・破綻の先を未収利息不計上とした計数。

(注 3) 従来「その他」に計上していた債権放棄実施先(法的手続によるものを除く)について計上区分を変更。

(図表15-1) 不良債権処理状況

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
不良債権処理損失額 (A)	8,327	4,047	1,691	3,200	
貸出金償却 (注 1)	15	2,691	460	2,750	
個別貸倒引当金繰入額	1,877	544	972		
CCPC向け債権売却損 (注 2)	342	117	31	80	
協定銀行等への資産売却損 (注 2、3)	-	4	-	-	
その他債権売却損 (注 2)	3,801	35	13	50	
その他	2,292	655	214	320	
一般貸倒引当金繰入額 (B)	1,703	144	27	50	
合計 (A) + (B)	10,030	3,902	1,664	3,150	

(注 1) 12/3月期より、貸出金の部分直接償却を実施。

(注 2) 12/3月期より、引当金の目的使用分を減じたネット損失額で計上。

(注 3) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表15-2) 不良債権処理状況(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
不良債権処理損失額 (A)	8,591	4,200	1,748
貸出金償却	317	2,977	573
個別貸倒引当金繰入額	1,752	873	888
CCPC向け債権売却損	342	117	31
協定銀行等への資産売却損 (注 1)	-	4	-
その他債権売却損	4,738	35	156
その他	1,442	192	98
一般貸倒引当金繰入額 (B)	1,731	154	22
合計 (A) + (B)	10,322	4,046	1,726

(注 1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第 5 3 条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表16-1)不良債権償却原資

(億円)

	単体				備考
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績	13/3月期 見込み	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,167	3,121	1,437	3,150	
国債等債券関係損益	983	305	75	-	
株式等損益	496	2,724	1,628	-	
不動産処分損益	332	166	39	-	
内部留保利益(前期剰余金)(注1)	6,420	-	-	-	
その他(税効果会計採用)(注1)	6,600	-	-	-	
合計	17,023	5,679	3,026	3,150	

(注1) 税前ベースでの不良債権償却原資相当額に換算。

(図表16-2)不良債権償却原資(連結)

(億円)

	連結		
	11/3月期 実績	12/3月期 実績	12/9月期 実績
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	4,167	3,121	1,437
国債等債券関係損益	983	305	75
株式等損益	826	3,166	1,639
不動産処分損益	332	168	41
内部留保利益(前期剰余金)	-	-	-
その他(税効果会計採用)	-	-	-
合計	3,673	6,120	3,036

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(図表17) 上期中の倒産先 (件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
<1>	0	0
<2>	0	0
<3>	2	5
<4>	3	2
<5>	2	8
<6>	8	8
<7>	23	97
<8>	75	821
<9>	43	201
<10>	-	-
無格付	9	26
合計	165	1,168

(基準日) 平成12年9月30日

(注) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

【前提条件】

1. 当行では、長期延滞(6ヶ月以上)先を含め、格付<10>の先を倒産先として管理。
2. 従って、過去1年間に格付<1>~格付<9>の先が格付<10>へシフトした件数と金額を倒産先の実績として記載。格付<10>の欄は、概念上は空欄となる。

(図表18-1)含み損益総括表(単体)

(億円)

	12/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	61,786	73,012	11,226	14,934	3,708
債券	28,057	27,828	228	46	274
株式	31,600	42,605	11,005	14,394	3,389
その他	2,129	2,578	449	493	44
金銭の信託	466	473	6	7	1
再評価差額金(注2)	1,012	3,487	2,475	2,475	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	190	-	-

(注1)上場有価証券、非上場有価証券のうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2)再評価差額金の「貸借対照表価額」には再評価前の簿価を、「時価」には再評価後の簿価を、「評価損益」には再評価差額金の合計額を記載

なお、再評価差額金の合計額は、貸借対照表上の資本の部の再評価差額金、1,488億円と、負債の部の当該評価差額に係る税金相当額 986億円を合算した金額

(注3)「その他資産の含み損益」には次の項目を計上。

- ・デリバティブ取引の評価損益
- ・不動産含み損

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

	12/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	93,585	98,392	4,807	8,515	3,708
債券	53,350	53,078	272	83	356
株式	30,530	35,405	4,875	8,039	3,163
その他	9,704	9,908	203	391	188
金銭の信託(注2)	-	-	-	-	-
再評価差額金(注3)	1,005	3,420	2,414	2,414	-
不動産含み損益	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注4)	-	-	539	-	-

(注1)有価証券及び有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2)金銭の信託のうち運用目的のものは、12年9月期より導入された金融商品会計に従い時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上しているため、上表には含めていない。

(注3)再評価差額金の「貸借対照表価額」には再評価前の簿価を、「時価」には再評価後の簿価を、「評価損益」には再評価差額金の合計額を記載

なお、再評価差額金の合計額は、貸借対照表上の資本の部の再評価差額金、1,497億円と、負債の部の当該評価差額に係る税金相当額 917億円を合算した金額

(注4)「その他資産の含み損益」には不動産含み損を計上。

なお、デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

(図表18-2)含み損益総括表(連結)

(億円)

	12/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	65,928	77,581	11,653	15,438	3,785
債券	28,164	27,936	228	47	275
株式	32,011	43,523	11,512	14,935	3,423
その他	5,752	6,121	369	455	85
金銭の信託	466	473	6	7	1
再評価差額金	1,012	3,487	2,475	2,475	-
不動産含み損益(注2)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注3)	-	-	207	-	-

(注1)上場有価証券、非上場有価証券のうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

(注2)子会社の保有する土地の含み損益は僅少であるため、「不動産含み損益」を算出していない。

(注3)「その他資産の含み損益」には次の項目を計上。

- ・デリバティブ取引の評価損益
- ・不動産含み損

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

	12/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券(注1)	97,012	102,028	5,016	8,746	3,730
債券	53,434	53,162	271	84	356
株式	30,231	35,414	5,182	8,315	3,132
その他	13,345	13,451	105	346	241
金銭の信託(注2)	-	-	-	-	-
再評価差額金	1,005	3,420	2,414	2,414	-
不動産含み損益(注3)	-	-	-	-	-
その他資産の含み損益(注4)	-	-	539	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の貸借対照表価額とは一致しない。

また、子会社・関連会社株式は含めていない。

(注2)金銭の信託のうち運用目的のものは、12年9月期より導入された金融商品会計に従い時価評価の上、その評価差額を連結損益計算書に計上しているため、上表には含めていない。

(注3)子会社の保有する土地の含み損益は僅少であるため、「不動産含み損益」を算出していない。

(注4)「その他資産の含み損益」には不動産含み損を計上。

なお、デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を連結損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。

また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので、未計上。

(図表19) オフバランス取引総括表(連結)

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	11/3月末	12/3月末	12/9月末	11/3月末	12/3月末	12/9月末
金融先物取引	504,264	649,538	646,143	-	-	-
金利スワップ	1,094,225	1,204,694	1,175,796	18,261	15,029	15,510
通貨スワップ	23,687	26,861	29,428	2,698	2,352	2,337
先物外国為替取引	225,827	76,729	93,044	6,930	1,945	2,051
金利オプションの買い	69,840	52,804	48,186	526	490	460
通貨オプションの買い	5,102	3,944	4,160	128	84	77
その他の金融派生商品	242,230	161,625	101,386	64	76	59
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	17,067	12,351	11,083
合計	2,165,177	2,176,198	2,098,145	11,541	7,629	9,413

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

金融先物取引は金利先物取引、通貨先物取引の合計。

その他の金融派生商品には、特定取引勘定のクレジットデリバティブ取引を含めて記載しております。

(図表20)信用力別構成(12/9月末時点)

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	6,582	1,299	500	8,381
信用コスト	1	11	12	24
信用リスク量	7	24	22	53

(注) 1. 信用リスク相当額はBIS自己資本規制に基づいたカレント方式によるもの

2. 外貨の円貨換算は月末東京仲値を使用

3. 以下の取引については、対象としていない

・ 契約期間が2週間以内の先物為替取引

4. 当行の10段階の信用格付で格付4以上をBBB/Baa以上、格付5以下をBB/Ba以下と位置づけている

5. 「その他」には個人取引、未格付先および当行の信用格付9以下の先の与信相当額を計上している